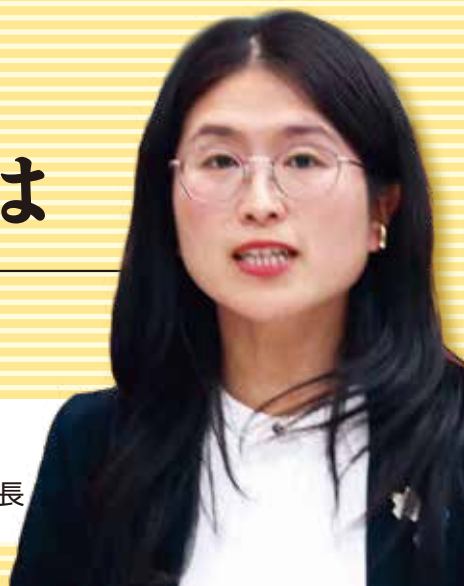


# 自治基本条例を 周知するための活動は

永田 千佳議員

出前授業や講演会などを行っている

市民協働部長



**問** 自治基本条例はどのような意義があるか。

**答** 全国的に地方分権の推進や少子高齢化、人口減少の進行により社会情勢が変化する中、市民と行政が互いに尊重し合い、役割分担をする新しいまちづくりやルールが求められる事を受け、市民公募の協議を行い、平成27年に施行した。

まちづくりにおける市民の権利や責務、議会、市の組織や運営に関する

ることなど、まちをつくる際のルールを規定している。地方分権の推進が求められる中、自立した自治体運営の基本的ルールと認識している。

**問** 市民に周知するための活動は。

**答** 出前講座や講演会、広報への記事掲載など。人材育成として、中学2年生への出前授業、中学1年生にまちづくりワークショップを実施。

## 自主自立のまちづくりのために

愛西市自治基本条例 前文  
愛西市は、平成17年4月1日、43の町村がひとつの市となり新しくスタートしました。木曾三川等の豊かな水と、濃尾平野の肥沃な大地に恵まれています。私たちの祖先は水と戦い、その都度知恵を活かし治水に努められました。こうした環境の中で、自然と文化の豊かさを実感し、人、人、地域と地域とが支え合って、歴史と伝統がはびこるまちをつくりました。それぞれの伝統と特性を互いに尊重しながら、私たちが主体となり、これからも住み続けたいまち、人々が和を心豊かになり、私たちが次の世代に誇れることのできる愛西市を目指します。私たちは地域の中で関わり合い、互いに話し合い、人ひとりが自ら考え、行動し、「自治の力量」を高めていく必要があります。まちの課題は、地域社会や経済環境の変化に伴い変わっていきますが、自治の担い手である私たちは、互いに権利を尊重しながらそれぞれの責任と義務を果たしていきます。私たちは愛西市民は、今ここに、自治の主体としての権利と責務を改めて認識し、市民が主体の自主自立のまちづくりに取り組むことを決意して、自治の最高規範となるこの条例を制定します。

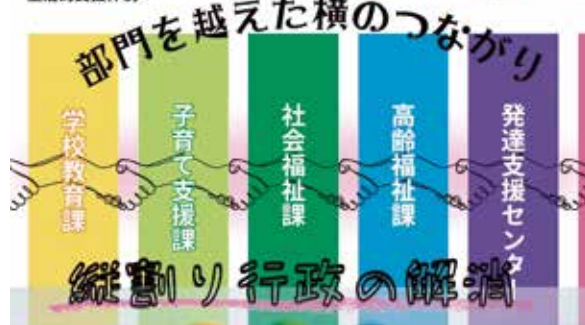
## 自治意識醸成の更なる発展を

▲愛西市自治基本条例前文

### 重層的支援体制とは

地域共生社会をめざして

重層的支援体制



だれひとり取り残さない  
支援体制の構築

▲重層的支援体制整備事業のイメージ

**問** 複合的な課題を持つ世帯の把握は。

**答** 月1回担当者会議を開催。地域包括支援センターや生活困窮自立支援事業、障害者相談支援事業所、民間サービス事業者ら関係者で集まり、情報共有し支援の方法について検討している。

### その他の質問

● 40歳以上の婚活事業を

● 自治会の維持存続を

**問** 職員研修の機会は。  
**答** 国や県の研修と、県内担当者の意見交換会に参加している。